

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書広報課）

1 天皇皇后両陛下下行幸啓

京都に滞在されていた天皇皇后両陛下が平成22年3月27日、向日市を初めて訪れ、大極殿公園及び文化資料館を視察された。

2 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

匿名（平成21年6月22日）

向日市ひまわり榮譽賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人13人、団体7団体（平成21年10月17日）

向日市スポーツ榮譽賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

窓場千加頼さん（平成22年1月12日）

3 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	51	394,000
弔 慰	22	151,000
見 舞 い	1	10,000
会 費	29	226,000
そ の 他	9	182,813
合 計	112	963,813

③ 秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会

名 称	と き	と こ ろ
全 国 市 長 会 議	平成21年6月3日	日本都市センター（東京都）
近 畿 市 長 会 総 会	平成21年5月13日	ノボテル甲子園（西宮市）
	平成21年10月16日	ホテル大阪ベイタワー（大阪市）
京 都 府 市 長 会 定 例 会	平成21年4月22日	京都学園大学（亀岡市）
	平成21年10月6日	佳松苑（京丹後市）

2 副市長会

名 称	と き	と こ ろ
京 都 府 副 市 長 会 定 例 会	平成21年11月20日	セントノーム京都

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例		12	1		13
規 則	2	18			20
訓 令	4	6			10
要 綱	18	8		2	28
水道事業管理規程等					0
教育委員会規則等		7			7
公平委員会規則		2			2
合 計	24	53	1	2	80

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職員の採用・退職状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	採 用	退 職	次年度採用者 22.4.1付
事 務 職		15	14人
技 術 職		4	2
保健師・看護師・養護職員・栄養士・理学療法士			
保 育 士	2	5	4
技能労務職（用務・作業・校務・調理）		1	
計	2	25	20

再 任 用 職 員	13	9
-----------	----	---

2 永年勤続表彰

30年勤続表彰	16人
---------	-----

3 部局別職員数（平成22年3月31日現在）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	322人	15人
(2) 議会の事務部局の職員	6	1
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	45	7
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	5(併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	29	
計	404	23

4 職員給料等の状況（平成22年3月31日現在）

職 名	職員数	給 料	勤続年数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	6 年 11 月	54 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	3 9	63 5
教 育 長	1	651,000	1 5	62 8

職 種	職員数	平均給料	平均勤続年数	平均年齢
一 般 行 政 職	226 人	337,296 円	21 年 2 月	44 歳 8 月
税 務 職	21	276,905	14 1	36 10
保健師・看護師・栄養士・養護職員・理学療法士	22	321,218	18 1	42 11
福 祉 職	77	265,991	13	35 8
企 業 職	18	379,985	28 9	51 8
技能労務職	40	324,870	15 5	45 10
計	404	320,363	18 10	42 1

5 職員配置状況

部	職名 課	部長	参事	次長	課長	担当 課長	主幹	課長 補佐	指導 主事	係長	担当 係長	総括 主任	主任	主査	技術 主査	主事	技師	所長	主任	
																			保育士	
市長室	秘書課	1			1			1		1			1	4						
	広報課				1		1			1			3	2						
企総	企画課	1	1					1		1				2						
	財務課				1		1							2						
市画	総務課				1		1			3			1	6						
	市民参画課	1			1					1			1	3						
市民生活部	市民会館			館長	1															
	環境政策課				1			2		1	1	1	2	3						
	市民課				1			2		1		4	1	4			1			
	税務課				1		1			3		2	2	8		3				
健康福祉部	地域福祉課	1	1		1		1			2				3		2				
	障害高齢福祉課				1		1			2	1	1		8		1				
	老人福祉センター									1		1								
	子育て支援課				1					2		1	1			1				
	健康推進課				1		1	1		1				1						
	医療保険課				1		2	1			3	2	3	6		1				
	第1保育所																		1	2
	第2保育所																		1	1
	第3保育所																		1	1
	第5保育所																		1	1
	第6保育所																		1	2
建設産業部	都市計画課	1		1		1	1	2			2		2		1					
	道路整備課		1				1	1		1	1	2	1		2					
	市街地整備課		1		1	1	1						1		2		1			
	産業振興課				1		2				1			3						
上水道部	計課		管理者	1				1		1		1	2							
	営業課	1			1			2		1	2			2		1				
	上水道課				1			2			2	2								
	浄水場			場長	1		1			1		1								
教育委員会	下水道課		1				1	2		1			2		1					
	教育総務課	1			2					1	1			1						
	生涯学習課				1			1		1		1	2							
	中央公民館													1						
	寺戸公民館																			
	図書館	館長	1							1		1	3							
	天文館																			
	文化資料館							1				1								
	文化財調査事務所			所長	1		1													
	学校教育課			1		1	1		1	1	1	1	2	2						
	向陽小学校																			
	第2向陽小学校																			
	第3向陽小学校																			
	第4向陽小学校																			
第5向陽小学校																				
第6向陽小学校										1										
勝山中学校																				
西ノ岡中学校																				
寺戸中学校																				
議会事務局	1			次長	1					1			2	1						
監査事務局	局長	1						次長	1											
選挙管理委員会																				
農業委員会事務局																				
計		10	6	3	23	4	18	22	1	30	16	22	32	62	6	10	1	5	7	

(平成22年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 保健師	主任 看護師	主任 看護師	主任 養護職	主任 養護員	主任 栄養士	主任 理学療法士	主任 用務員	用務員	作業員	班 長	主任 環境整備員	主任 環境整備員	主任 校務員	主任 校務員	主任 調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名	
																		9			秘広	
																		8			人事	
																		6			企画	
																		5			財政	
																		12	1	9	総務	
																		7	3	5	市参	
																		1			市会	
											1	1	8	5				26	2	1	環政	
																		14	1	1	市民	
																		20		1	税務	
	1																	12	1	3	地福	
	1																	17	1	6	障高	
																		2	2	3	老福	
	1			1		1												9	2	1	子支	
	6	1	1															13	1	4	健推	
																		19		8	医保	
21																	3	27		1	1保	
11																	3	16		1	2保	
12									1								3	18			3保	
12									1								3	18			5保	
14									1								2	1	21		6保	
																		0	1	1	子育	
																		0		2	セツ	
																		0		2	ファミ	
																		11		1	都計	
																		10		1	道整	
																		8		1	都整	
																		7			産振	
																		6			会計	
																		10			営業	
																		7			上水	
																		4			浄水	
																		8			下水	
																		6	1		教総	
																		6	1	1	生涯	
																		1		1	中公	
																		0	1	1	寺公	
																		6		1	図書	
																		0	2	1	天文	
																		2		1	文資	
																		2			文調	
							1											12		3	学教	
															1			1		1	向小	
																	4	4	1	5	2小	
															1			1		1	3小	
							1											1		2	4小	
																		0		2	5小	
															1			2	1	1	6小	
						1												1		3	勝中	
																		0		2	西中	
																		0		2	寺中	
																		6	1		議会	
																		2			監査	
																		0			選管	
																		0			農委	
70	9	1	1	1	1	1	1	2	0	3	0	1	1	8	5	3	0	18	1	404	23	80

6 職員研修

平成21年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	14科目	30日	520人
（財）京都府市町村振興協会	29	55	86
全国市町村国際文化研修所	11	59	11
京都府南部7市合同研修	4	7	16
その他実務研修	10	37	12

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成21年9月28日・29日・30日 （人間ドック通年）	375人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	173
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	116
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	38
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	12
健診事後保健指導	毎週火曜日	426
産業医面談	毎月第1火曜日	29

2 衛生委員会事業

事業内容	開催日等
衛生委員会 新型インフルエンザ等について	平成21年10月6日
保健室だよりの発行 「新型インフルエンザについて ①～③」 「腰痛・肩こりについて」	平成21年10月・11月

3 その他福利厚生事業

事業名	実施年月日	参加者数
ウォーキング月間	平成21年10月	535人

⑦ 友好交流費（秘書広報課）

1 サラトガ市との姉妹都市盟約締結25周年事業

向日市と米国サラトガ市の姉妹都市盟約締結25周年を記念し、サラトガ市において式典が開催された。向日市からは、市長、姉妹都市協会会員など総勢25人が出席した。

○派遣人数 公式訪問団2人（向日市・サラトガ市姉妹都市協会会員23人）

○派遣期間 平成21年11月5日～10日

2 綾部市との都市間交流

『向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書』に基づく向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会を向日市で開催した。

○ 向日市での友好交流ウォーキング

日 時 平成21年11月21日（土） 午前10時45分～午後1時

場 所 向日市まつりふるさとステージ及び綾部市民の径その2ウォーキングコース（7.5k

内 容 開会式・ウォーキング・交流会

参加者 向日市民7人 綾部市民76人

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（市民参画課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第5期向日市平和行動計画（平成17年度～21年度）に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成21年8月6日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表3人を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 日 時 平成21年8月6日（木） 午後1時～午後4時

(2) 場 所 向日市民会館ホール

(3) 内 容 ◎シネマ&トーク

映画上映 「西の魔女が死んだ」

講演 長崎 俊一 さん（映画監督）

◎平和書道展の開催

(4) 来場者数 400人

3 平和学習ビデオの貸出し

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

4 平和書道展の開催

8月6日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び入選作品の表彰式を行い、佳作作品も含め56点を展示した。

審査結果 向日市長賞 片山 天音 さん（向陽小学校4年）

向日市教育長賞 吉沢 和 さん（第5向陽小学校4年）

入選 6点

佳作 48点

⑨ 人権啓発事業費（市民参画課）

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催
内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布

山城人権啓発協議会（15市町村で構成）では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日（第1号）及び1月1日（第2号）に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

- 1 文書管理システムの運用並びに向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了

文書の廃棄（焼却処分又は溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

- | | | |
|-------------------|-----------|----------|
| (1) 定額小為替等收受件数 | 3,399通 | |
| (2) 廃棄文書等収集運搬業務委託 | 2 t 車×4台分 | 88,200円 |
| (3) 廃棄文書溶解処理業務委託 | 4.8 t | 272,160円 |

- 2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託（印刷、浄書等） 10,000,000円

② 広報費（秘書広報課）

- 1 「広報むこう」発行（No.932～955）

市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 発行日 | 毎月2回（1日、15日）年間24回 |
| (2) 印刷部数 | 23,500部 |
| (3) 配布方法 | |
| ア 新聞折り込み | 21,690部 |
| イ 配布 | 市内1回 900通 |
| 郵送 | 市外1回 80通 |
| ウ 配達ほか | 830部 |

- 2 声の広報

市内の視覚障害者（1～2級程度）7人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送で無料貸出をしている。

吹き込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施している。

- 3 インターネットホームページの運営・管理

- (1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>

- (2) 内容

- | | |
|--------|-------------------------|
| ア 行政情報 | 市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など |
| イ 地域情報 | 地勢、観光、歴史、自然など |

③ 広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 26件

イ 司法書士無料法律相談 平成22年2月16日（火）開催 取扱件数 4件

(2) 困りごと相談

向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催

相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人

平成21年10月27日には、合同行政困りごと相談所を開設した。また、「人権擁護委員の日」にあわせて、6月1日に特設人権相談を実施した。

取扱件数 161件

ア 人権・公証・法律相談 79件

内 訳	借地・借家	4	相 続	34	扶 養 家 族	7	老人身障福	0
	金 銭	5	近 隣	5	登 記	2	建 築・住 宅	2
	夫婦男女関	9	交 通 事 故	1	生 活	3	そ の 他	7

イ 行政・民生相談 82件

内 訳	借地・借家	2	相 続	11	扶 養 家 族	10	老人身障福	16
	金 銭	2	近 隣	14	登 記	2	建 築・住 宅	2
	夫婦男女関	3	税	3	生 活	3	そ の 他	14

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1・2・3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催

取扱件数 167件

内 訳	土地・建物	16	結 婚・離 婚	23	損 害 賠 償	16	親 族・戸 籍	5
	金 銭 問 題	23	相 続・贈 与	48	労 働 問 題	4	そ の 他	32

2 広聴事業

(1) 市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファックス、電子メールを通じて直接市長と対話ができる事業を実施した。また、より手紙が出しやすいように、市役所・市民会館・図書館に市民ポストを設置した。

手紙 受付件数 71件

ファックス 受付件数 8件

電子メール 受付件数 44件

市民ポスト 受付件数 25件

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 定例総会の開催 | (5月22日) |
| (2) 市民憲章シンボルマークの愛称募集 | (6月15日) |
| (3) 緑化園芸教室の開催 | (6月26日) |
| (4) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月6日) |
| (5) 『未来をつむぐ「明日の京都」ビジョンあなたとつなぐ府民交流会』に参加 | (9月6日) |
| (6) 「2010市民憲章啓発カレンダー」の配布 | (11月2日) |
| (7) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月21・22日) |
| (8) " 募金活動の実施 | (") |
| (9) 「観光写真コンテスト」の後援 | (12月16日) |
| (10) 市民憲章啓発用「クリアフォルダー」の配布 | (1月12日) |
| (11) 「平成21年度明日の京都づくり府民会議総会」に参加 | (1月17日) |
| (12) 「乙訓・八幡歴史ウォーク」の協賛 | (3月20日) |
| (13) 朝堂院公園に市民の木である桜（枝垂れ桜）を植樹 | (3月26日) |

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数	8人
派遣回数	11回（各地域の地藏盆等に派遣）
派遣延べ人数	21人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

第1回

日時	平成21年4月14日（火） 午後2時～4時
参加者	JR向日町駅の橋上化を考える会 25人
内容	JR向日町駅の橋上化について

第2回

日時	平成21年5月9日（土） 午後1時～4時
参加者	乙訓地区労働組合協議会 40人
内容	向日市の財政状況

第3回

日時	平成21年5月15日（金） 午後1時30分～3時30分
参加者	上植野長寿クラブ 50人
内容	気軽にできる健康体操、介護予防

- 第4回
日 時 平成21年6月25日（木） 午後1時30分～3時30分
参加者 向日市老人クラブ連合会女性部 70人
内 容 健康を保つ手軽な体操
- 第5回
日 時 平成21年6月26日（金） 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 10人
内 容 介護保険について
- 第6回
日 時 平成21年6月27日（土） 午後2時～4時30分
参加者 無防備平和条約をめざす向日市民の会 15人
内 容 向日市の財政状況
- 第7回
日 時 平成21年7月28日（火） 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 9人
内 容 健康について
- 第8回
日 時 平成21年9月15日（火） 午後2時～3時
参加者 上植野長寿クラブ 60人
内 容 認知症の予防と地域の支え
- 第9回
日 時 平成21年11月19日（木） 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 14人
内 容 地域福祉について
- 第10回
日 時 平成21年11月19日（木） 午後1時30分～4時
参加者 和会（なごみかい） 9人
内 容 介護の仕方について
- 第11回
日 時 平成21年12月9日（水） 午前10時～正午
参加者 新日本婦人の会向日支部くれない班 10人
内 容 高齢者の福祉サービスについて
- 第12回
日 時 平成22年1月13日（水） 午後7時～9時
参加者 寺戸町中垣内町内会 50人
内 容 まちづくり条例について
- 第13回
日 時 平成22年2月8日（月） 午後7時30分～8時30分
参加者 鶏冠井区役員ほか 12人
内 容 北部地域のまちづくりについて
- 第14回
日 時 平成21年2月23日（火） 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 9人
内 容 健康について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成21年度 ①	平成20年度 ①	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括 入	個 別 (a)	千円 6,200,618	千円 6,100,083	千円 100,535	% 1.6
		包 括 (b)	1,302,981	1,348,253	△ 45,272	△ 3.4
		公 債 費 (c)	1,014,104	977,098	37,006	3.8
		臨時財政対 策債振替相 当 額 (d)	742,690	478,528	264,162	55.2
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	7,775,013	7,946,906	△ 171,893	△ 2.2
	錯 誤 措 置 額 (イ)	△ 203,142	0	△ 203,142	-	
	((ア)+(イ)) (ウ)	7,571,871	7,946,906	△ 375,035	△ 4.7	
基 準 財 政 入 準 額	基 準 財 政 入 準 額 括 入 (エ)		5,721,524	5,848,000	△ 126,476	△ 2.2
	錯 誤 措 置 額 (オ)		△ 1,344	0	△ 1,344	-
	((エ)+(オ)) (カ)		5,720,180	5,848,000	△ 127,820	△ 2.2
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)		1,851,691	2,098,906	△ 247,215	△ 11.8
調 整 額			△ 6,809	△ 3,485	△ 3,324	-
普 通 交 付 税 交 付 額			1,844,882	2,095,421	△ 250,539	△ 12.0
乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分			124,664	194,967	△ 70,303	△ 36.1
本 市 分			1,720,218	1,900,454	△ 180,236	△ 9.5
特 別 交 付 税 交 付 額			241,132	231,118	10,014	4.3

2 平成21年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
駅バリアフリー化事業債 (一般単独事業債・一般事業)	43,300	京都中央信用金庫	証書	1.65	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
一般公共事業債	75,000	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (地方道路等整備事業債)	8,000	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	6,100	地方公共団体 金融機構	証書	1.30	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	11,800	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
土地区画整理事業債 (地方道路等整備事業債)	12,400	地方公共団体 金融機構	証書	1.30	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
消防施設整備事業債 (防災対策事業債)	5,000	全国市有物件 災害共済会	証書	0.30	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
	10,200	京都府市町村 振興協会	証書	0.32	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	39,800	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
第2 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	24,200	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	1,800	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
第2 向陽小学校整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	2,700	京都府	証書	0.72	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
第3 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	22,800	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	1,900	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
第3 向陽小学校整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	5,500	京都府	証書	0.72	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
第4 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	6,100	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
第5 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	10,200	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	1,500	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
勝山中学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	6,900	京都府市町村 振興協会	証書	1.12	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
寺戸中学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	1,900	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
学校ICT環境整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	74,500	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

臨時財政対策債	223,200	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	519,400	地方公共団体 金融機構	証書	1.70	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
急傾斜地崩壊対策事業債 (京都市市町村未来づくり資金)	6,400	京都府	証書	1.12	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
合 計	1,120,600				

3 市町村未来づくり交付金

(1) 補助対象事業

事業名	補助交付額
市民の安全を守る災害対策事業	1,545 千円
小中学校教育環境整備及び安全対策事業	7,011
環境保全市民協働事業	412
新型インフルエンザ対策事業	1,208
公共施設長寿命化事業	5,829
公園遊具安全対策事業	2,688
議会中継システム整備事業	1,837
スクールソーシャルワーカー活用事業	740
カシニナガキクイムシ防除事業	249
向日市民文化力向上事業	1,438
「竹の径」保全整備事業	1,995
史跡長岡宮跡朝堂院保全整備事業	2,185
史跡長岡宮跡史跡等買上事業	3,351
小中学校情報教育基盤整備事業	3,000
エルタックス共同審査サーバー導入事業	515
合 計	34,003

4 財政指数

区 分		年 度							
		21	20	19	18	17	16	15	
基準財政需要額 (千円)		7,571,871	7,946,906	8,062,263	7,802,522	7,658,863	7,750,574	7,862,966	
基準財政収入額 (千円)		5,720,180	5,848,000	5,746,003	5,554,883	5,238,899	5,022,609	4,938,508	
標準財政規模 (千円)		9,975,989	#####	9,771,562	9,476,813	9,305,278	9,382,579	9,454,704	
財政力指数	3か年平均	0.728	0.720	0.703	0.681	0.653	0.632	0.630	
実質収支比率 (%)		2.6	2.5	2.1	3.0	2.7	1.7	1.0	
公債費比率 (%)	単年度	5.3	5.6	6.1	7.2	9.9	11.7	12.0	
起債制限比率 (%)	3か年平均	4.8	5.4	6.3	7.0	7.3	7.3	7.7	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	—	—	—	—	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	4.7	5.3	6.4	12.1	13.3	—	—
	将来負担比率 (%)		17.6	21.1	26.0	—	—	—	—
経常収支比率 (%)		(103.8) 96.1	(100.8) 95.8	(100.7) 95.7	(99.3) 93.3	(105.9) 98.5	(104.8) 95.8	(102.3) 90.8	
地方債現在高 (千円)		#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
債務負担行為額 (千円)		593,459	521,789	702,856	824,256	784,930	1,145,260	1,631,528	
基金残高 (千円)		1,916,184	1,700,705	1,669,893	1,572,444	1,471,292	2,051,519	2,393,529	
うち財政調整基金残高 (千円)		1,008,547	787,513	729,683	606,230	490,941	1,096,787	1,421,033	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値で
 実質公債費比率は、19年度から算定方法が変更されました。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納事務

監査委員の出納検査は、毎月帳簿並びに証拠書類の点検及び審査が実施された。

2 歳計外現金等の取扱い状況

区 分	金 額	摘 要
府 民 税	2,060,023,704 円	京都府へ送金
源 泉 所 得 税	124,467,202 円	右京税務署へ送金
日本スポーツ振興 センター給付金	4,677,533 円	小中学校分 4,560,632 円
		保育所分 116,901 円

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
47	31	20	36	##

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入 札	一般競争入 札	随意契約	合 計
件 数	44	3	40	87

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	0	0	0
5,000万円以上15,000万円未	4	0	0	1	5
1,000万円以上 5,000万円未	7	1	3	0	11
500万円以上 1,000万円未	7	3	8	0	18
100万円以上 500万円未	29	24	7	12	72
100万円未	0	3	2	23	28
合 計	47	31	20	36	134

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	38	5	33	47
そ の 他	763	386	584	430
計	801	391	617	477

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
11,602,570	1,936,165	3,218,983	2,777,072	19,534,790

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	8
設計・監理業務委託	0
保守管理委 託	7
合 計	15

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

建物設備修	28
建物設備工	0
合 計	28

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580あ5789	軽 乗 用 車	2,206 km	平成22年2月廃車（リース）
京都580の1612	軽 乗 用 車	223 km	平成22年3月新規（リース）
京都530ひ6500	小型乗用車	5,316 km	（リース）
京都46ね2700	小型貨物車	901 km	
京都400つ6359	小型貨物車	1,341 km	
京都51く8219	軽 乗 用 車	4,171 km	（リース）
京都51く8220	軽 乗 用 車	4,494 km	（リース）
京都480く5588	軽 貨 物 車	2,049 km	（リース）
京都480け6533	軽 貨 物 車	3,150 km	（リース）
京都480け6534	軽 貨 物 車	3,204 km	（リース）
京都200さ 932	マイクロバス	2,484 km	（リース）

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	3 (2)	2
異 動	1	0
廃 車	6	4

※ () は内リース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 ##
小型乗用車	4 ##
小型貨物車	11 ##
軽 乗 用 車	19 (15)
軽 貨 物 車	17 (10)
じんかい車	6
マイクロバス	2 ##
原付自転車	36
消 防 車	6
合 計	## (30)

※ () は内リース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 平成21年度ホール利用状況

(単位：件)

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	合計
合計	11	44	15	3	6	79

(2) 平成21年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	第1 会議室	第2 会議室	第3 会議室	第4 会議室	第5 会議室	第6 会議室	料理 実習室	和室	ホール	計
利用回数	215	346	263	300	222	68	67	183	79	1,743
利用人員	10,059	5,608	3,518	2,219	4,462	245	1,098	2,220	16,792	46,221

2 使用料収入状況

平成21年度使用料収入状況

(単位：円)

区分	使用料収入内訳			合計
	基本使用料	冷暖房使用料	附属設備使用料	
計	3,800,485	1,196,740	952,810	5,950,035

3 自主事業

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 第32回市民音楽祭

- ア 開催日 平成21年11月7日(土)
- イ 出演者 合唱団11団体
- ウ 事業費 280,350円
- エ 入場者数 400人

(2) ミニギャラリー

市民会館3・4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民（在住）に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

展示内容	写真	絵画	工芸	書	その他	合計
合計	11	1	0	1	3	16

4 改修工事

(1) 向日市民会館設備改修工事

- ア 工事期間 平成21年11月3日～平成22年2月26日
- イ 工事費 20,022,450円

(2) 向日市民会館3階窓枠、舞台吊り物等改修工事

- ア 工事期間 平成21年10月30日～平成22年2月26日
- イ 工事費 8,925,000円

(3) 向日市民会館ガス配管改修工事

- ア 工事期間 平成21年12月26日～平成22年2月26日
- イ 工事費 211,050円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画調整課・下水道課）

1 庁議及び行政経営会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するため、庁議、行政経営会議、政策調整会議を定期的で開催した。

< 庁議 >

市長、副市長、教育長

< 行政経営会議 >

市長、副市長、教育長

市長公室長、企画総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設産業部長、上下水道部長、教育部長、議会事務局長

< 政策調整会議 >

市長公室長、企画総務部長、企画総務部参事、市民生活部長、市民会館長、健康福祉部長、健康福祉部参事、建設産業部長、建設産業部参事(2)、建設産業部次長、会計管理者、上下水道部長、上下水道部参事、教育部長、図書館長、教育部次長、議会事務局長、監査事務局長

2 行政改革の取組

(1) 行政改革アクションプランの進行管理

平成16年3月に策定した「向日市行政改革アクションプラン」を具体化するため、平成16年度から21年度までの6年間で170項目からなる取組を行った。平成21年度は、平成16年度から20年度に計画していた取組項目の進捗状況をまとめ、公表した。

(2) 行政評価（事務事業評価）の実施

「向日市行政改革アクションプラン」に基づき、効率的で質の高い行政サービスを実現すべく、行政評価システムによる事務事業評価を実施した。平成21年度については24の事業を評価し、併せて平成18年度から20年度に評価した事業の進行管理を実施した。この評価結果に基づき、一部事業の廃止や見直しにより、予算の削減に反映した。

3 京都南部都市広域行政圏推進協議会の取組

(1) 広域事業に関する計画及び実施計画の策定

広域行政圏計画を推進するため、広域事業に関する計画及び実施計画を見直した。国の広域施策の方針変更に伴い、京都府と構成6市4町において、存廃も含めた今後のあり方について協議・検討を進めた結果、平成21年度をもって協議会を廃止することとなった。

(2) 要望活動

広域行政圏計画を実現するため、国・府及び関係機関に対し要望を行った。

(3) ホームページによる情報発信

協議会のホームページを通じて、圏域市町や圏域内の主要な文化・観光施設などの地域資源を紹介した。

4 桂川治水水利水対策協議会の取組（下水道課）

桂川の総合的な治水水利水対策を推進するとともに桂川改修の計画的な促進を図るため、国に対して要望を行った。

5 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を開催したほか、調査研究や情報提供を行った。

(1) 分科会会議の開催 3回

(2) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を1回発行し、ホームページを更新した。

6 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

7 第5次総合計画の策定

(1) 総合計画審議会の開催

平成22年4月をスタートとする「第5次向日市総合計画」を策定するため、学識経験者や市民団体の関係者、公募で選ばれた市民などの委員20人で構成される審議会を開催し、今後のまちづくり指針を検討するため、まちの課題などについて審議し、答申を行った。

ア 会議の開催 5回

イ 基本構想案について

まちの将来都市像や土地利用構想、基本政策などの基本構想案について審議

(2) 市民意向を反映させるための取組

新たなまちづくりの基本方針となる第5次総合計画に、市民の意向をできる限り反映させるため、シンポジウムやパブリックコメントを実施した。

ア 新総合計画シンポジウムの開催

(ア) 日時 平成21年7月4日（土）午後2時～午後3時30分

(イ) 場所 向日市民会館 4階 第1会議室

(ウ) 来場者 約120人

(エ) プログラム

- ・ 審議会会長あいさつ

向日市総合計画審議会会長 白幡洋三郎さん

- ・ 取組紹介「試練の時代の新しいまちづくり計画 ～第5次向日市総合計画案のあらまし
向日市総合計画審議会副会長 中村智彦さん

- ・ 審議会委員によるパネルディスカッション

【パネリスト】

向日市総合計画審議会委員

藤田晶子さん、大塚正洋さん、北野節子さん、塩崎光義さん、島卓扶さん、山村照子さん、渡邊真理さん

【進行】 中村副会長

イ 小中学生まちづくり意見募集の実施

次代を担う児童生徒から、基本構想案の概要版（「みんなで考えよう！これからの10年の向日市（小学生用・中学生用）」に基づき、まちづくりに対する意見や質問を募集した。

- (ア) 募集対象 市内小中学校5～6年児童、中学校生徒
- (イ) 募集期間 平成21年7月から10月まで
- (ウ) 応募総数 小学生 644人、中学生 363人、合計 1,007人

ウ パブリックコメントの募集

- (ア) 募集期間 平成21年9月15日から平成21年10月14日まで
- (イ) 応募総数 0人

(3) 庁内における検討

ア 策定委員会及び専門部会の開催

第5次総合計画を長期的な展望に立って策定するため、副市長及び部長級職員で構成される総合計画策定委員会を開催し、計画案の検討を行った。また、基本施策の単位ごとに次（課）長級職員による5つの専門部会を設けて、専門の立場からも検討を行った。

イ 庁内ニュースの配布

計画策定を全庁的な取組として情報共有するために、庁内ニュースを発行した。

(4) 新総合計画の広報・周知

第5次総合計画の内容の周知を図り、市民主体のまちづくりを推進するため、基本構想及び前期基本計画の冊子を印刷・製本した。あわせて、市のホームページにも計画の内容等を掲載した。

② 市民参画事業費（市民参画課）

1 情報公開の状況

実施機関	件数		処 理 の 状 況						取り下げ	
			公 開		非公開	うち不存在	計			
	請 求	申 出	全部公開	部分公開						
市 長	76	3	79	33	16	17	46	46	79	0
議 会	10	0	10	8	8	0	2	2	10	0
教 育 委 員 会	21	0	21	18	10	8	3	3	21	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	107	3	110	59	34	25	51	51	110	0

平成21年度の公文書公開に関する主な内容は、財産区・自治会に関するもの50件、審議会等の会議録に関するもの21件、教育に関するもの12件、開発等に関するもの12件、その他15件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報16件、法人情報12件、人事管理情報1件、交渉情報1件、他機関情報1件であった。ただし、理由が2つ以上またがっているものがある。

また、非公開とする理由は、51件すべてが文書不存在によるものであった。

なお、不服申立はなかった。

2 個人情報開示請求の状況

個人情報開示請求はなかった。

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審査会 1回（平成21年4月27日）

個人情報保護審議会 1回（平成21年7月21日）

③ 協働推進事業費（市民参画課）

平成21年4月2日に、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、寺戸公民館1階に市民協働センター「かけはし」を開設し、市民公益活動団体の交流の場や日常のミーティング場所の提供、印刷機等の貸出による活動支援を行った。

1 登録団体の状況 36団体（平成22年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		62,770円
印刷機	227件	37,100円
紙折機	57回	
パソコン	8回	
ミーティングルーム	22回	
相談件数	42件	

3 市民協働センター開設記念講演会及び登録団体対象講演会の開催

市民協働センター「かけはし」の開設を記念して、市民協働によるまちづくりを实践されているNPO法人 日本料理アカデミー地域食育委員会委員長の園部 晋吾さんを講師に迎え講演会を開催した。

また、第2部として、市民協働センターの登録団体を対象に、市民活動を続けるためのポイントについて、京都府府民力推進課の鈴木副課長を講師として講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成22年2月19日（金）
- (2) 場 所 寺戸公民館2階大会議室
- (3) 参加者 第1部 40人 第2部 6人
- (4) 内 容 第1部「食育と地産地消の郷土料理を食べる～食からはじめる地域づくり～」
講 師 園部 晋吾 さん NPO法人日本料理アカデミー
地域食育委員会委員長
山ばな平八茶屋・若主人
- 第2部「市民活動を続けるポイント」
講 師 鈴木 康久 さん 京都府府民力推進課 副課長

4 市民活動ハンドブックの作成

市民自らが、多様な能力や知識等を発揮し、市民公益活動団体として活用できる冊子を作成し
作成数 1,200冊

④ 住民情報システム費（総務課）

1 住民情報システムの運用

平成10年度から取り組み、平成13年度に開発の終了した住民情報システムの運用管理を行っている。
なお、主要機器については平成18年度に更新を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	国民年金システム
軽自動車税システム	住民記録活用システム
選挙システム	教育システム
印鑑システム	住民税システム
固定資産税システム	税収納システム
国民健康保険システム	老人保健システム
児童手当システム	福祉医療システム
介護保険システム	法人市民税システム
行政基本システム	住民票等バックアップシステム

(2) 端末装置設置状況（平成22年3月31日現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	7 台	4 台
市 民 課	9	4
税 務 課	16	5
障 害 高 齢 福 祉 課	2	1
子 育 て 支 援 課	2	1
医 療 保 険 課	9	6
学 校 教 育 課	1	1
計	46 台	22 台

⑤ IT推進事業費（総務課）

1 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークの運用管理を行った。また、平成12年度から整備したプリンタ装置が保守期限を迎えたため、更新を行った。

(1) パソコン及びプリンタの設置状況（平成21年度末現在）

設 置 箇 所		パ ソ コ ン	プ リ ン タ
市	長	1 台	台
副	市 長	1	
教	育 長	1	
市長公室	市長公室長	1	
	人 事 課	7	1
	秘 書 広 報 課	9	1
企画総務部	企画総務部長	1	
	企画総務部参事	1	
	企 画 調 整 課	5	財政課と共用
	財 政 課	6	1
	総 務 課	15	1
市民生活部	市民生活部長	1	
	市民参画課	8	1
	市 民 会 館	4	1
	環 境 政 策 課	15	1
	市 民 課	15	1
	税 務 課	21	1
健康福祉部	健康福祉部長	1	
	健康福祉部参事	1	
	地 域 福 祉 課	13	1
	障 害 高 齢 福 祉 課	21	1
	老人福祉センター	4	1
	子 育 て 支 援 課	11	1
	第 1 保 育 所	2	1
	第 2 保 育 所	1	1
	第 3 保 育 所	1	1
	第 5 保 育 所	1	1
	第 6 保 育 所	1	1
	子 育 て セ ン タ ー	1	1
	健 康 推 進 課	19	地域福祉課と共用
	医 療 保 険 課	19	1

建設産業部	建設産業部長	1	
	建設産業部参事・次長	3	
	都市計画課	11	2
	道路整備課	11	1
	市街地整備課	9	道路整備課と共用
	産業振興課	8	1
会	計 課	7	1
上下水道部	上下水道部長	1	
	上下水道部参事	1	
	営 業 課	11	2
	上 水 道 課	7	1
	物集女西浄水場	5	1
	下 水 道 課	7	1
教 育 部	教 育 部 長	1	
	教 育 部 次 長	1	
	部 付 課 長	1	
	教 育 総 務 課	6	1
	生 涯 学 習 課	9	下水道課と共用
	中 央 公 民 館	1	市民会館と共用
	図 書 館	7	1
	天 文 館	3	1
	文 化 資 料 館	4	1
	文化財調査事務所	4	1
	学 校 教 育 課	14	1
	向 陽 小 学 校	1	1
	第 2 向 陽 小 学 校	1	1
	第 3 向 陽 小 学 校	1	1
	第 4 向 陽 小 学 校	1	1
	第 5 向 陽 小 学 校	1	1
	第 6 向 陽 小 学 校	1	1
	勝 山 中 学 校	1	1
	西ノ岡中学校	1	1
	寺 戸 中 学 校	1	1
議 会 事 務 局 長	1		
議 会 事 務 局	6	1	
監 査 事 務 局	3	1	
向 日 消 防 署	1	1	
市 民 体 育 館	1	1	
合 計	## 台	49 台	

⑥ 文化創造推進費（市民参画課）

向日市文化創造プランに基づき、文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
21. 4	写 真 展 示	21. 1 0	ち ぎ り 絵
21. 5	写 真 展 示	21. 1 1	ポ ス タ ー 写 真 展 示
21. 6	写 真 展 示	21. 1 2	絵 画
21. 7	絵 画	22. 1	絵 画
21. 8	書 道	22. 2	写 真 展 示
21. 9	絵 画	22. 3	絵 画

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成21年度基金積立額 206,478 円

平成21年度末基金残高 63,480,499 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

平成22年2月7日の向日市民会館における「日本舞踊への招待」をはじめ、京都府長岡京記念文化会館での「合唱フェア」（平成22年2月14日）、「バレエの祭典」（平成22年3月21日）、「中学校吹奏楽」（平成21年5月9日）の4つの催しが、多くの市民の参加を得て開催された。

4 第26回国民文化祭・京都2011

平成23年10月29日から11月7日まで開催される「第26回国民文化祭・京都2011」に向けて、本市の主催事業である切り絵の世界「剪画展」を実施するため次の事務・事業を実施した。

(1) 第26回国民文化祭京都2011向日市実行委員会

回数	開催日	内容
第1回	平成21年9月18日	向日市国民文化祭実行委員会設立総会及び第1回実行委員会の開催 実行委員会の設立及び会則の制定について承認 平成21年度の事業計画と予算書について承認 企画委員会への付託

(2) 第26回国民文化祭京都2011向日市企画委員会

回数	開催日	内容
第1回	平成21年9月29日	平成21年度事業計画について 平成21年度収支予算について 国民文化祭しずおか2009視察調査（案）について
第2回	平成21年10月28日	国民文化祭しずおか2009視察調査の実施について 国民文化祭宣伝ブース（詳細案）について
第3回	平成22年2月16日	国民文化祭向日市実施事業開催要項（案）について 桜まつり剪画展の開催について

(3) 第24回国民文化祭静岡2009視察調査

「剪画展」に近い先催地の美術展を見学し、展示方法を視察調査した。

実施日 平成21年11月3日～11月4日

場所 静岡県立美術館 東海道広重美術館 静岡アートギャラリー 焼津文化センター

参加者 向日市企画委員、国民文化祭事務担当職員 12人

内容 美術展「洋画」「彫刻」「造形」見学（静岡県立美術館）
「はがき版画展」見学（東海道広重美術館）
美術展「日本画」見学（静岡アートギャラリー）
「海の絵本原画展」見学（焼津文化センター）

(4) 国民文化祭宣伝ブース設置（向日市まつり2009会場内）

向日市まつり会場内に国民文化祭宣伝ブースを設置し国民文化祭・「剪画展」のPRを実施した。

実施日 平成21年11月21日～11月22日

場所 京都府向日町競輪場（向日市まつり会場内）

参加者 向日市企画委員、国民文化祭事務担当職員、市民ボランティア 13人

内容 「剪画展」の開催（観覧者 約500名）
「剪画体験コーナー」の設置（参加者 約80名）
国民文化祭に関するパネルの展示
剪画DVD「霜夜狸」・先催県国民文化祭DVDの上映
向日町競輪場ステージにおける宣伝イベントの開催

⑦ 男女共同参画推進事業費（市民参画課）

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「男女共同参画プラン」に基づき次の事務・事業を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成21年7月31日	平成20年度向日市男女共同参画プラン進捗状況について 市民意識調査について
第2回	平成22年2月9日	市民意識調査結果について 平成21年度男女共同参画事業について（市民参画課所管分） 平成22年度男女共同参画事業について（市民参画課所管分）

2 男女共同参画ワーキンググループ会議

第1回

- (1) 開催日 平成21年7月13日（月）
- (2) 場所 向日市役所 第3会議室
- (3) 参加者 ワーキンググループ 16人
- (4) 内容 市民意識調査について

第2回 △ 市民参画・男女共同参画講演会（研修

内容は、6 市民参画・男女共同参画講演会に記載

第3回 女性のための相談ネットワーク会議（研修会）

内容は、8 女性のための相談ネットワーク会議に記載

3 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成21年6月13日（土）
- (2) 場所 向日市民会館 第1会議室
- (3) 参加者 31人
- (4) 内容 テーマ 「これからの人生を豊かに過ごすために
～男の生き方 考えてみませんか～」

講師 大東 貢生 さん 佛教大学准教授・メンズセンター運営委員
向日市男女共同参画審議会委員

ひと ひと

4 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

今年度は、向日市、京都府、山城人権ネットワーク推進協議会の共催で開催した。

- (1) 開催日 平成21年12月12日（土）
- (2) 場所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 約300人（午前の部）、約400人（午後の部）

(4) 内 容

- ア 午前の部 映画上映 「ドリームガールズ」 字幕 戸田奈津子
イ 午後の部 講 演 字幕の中に人生～女(ひと)と男(ひと) ともに豊かに生きる～
講 師 戸田奈津子さん(映画字幕翻訳者)
ウ NPO法人等活動紹介 人権課題に取り組む団体と共催し、その活動紹介を行った。
(ア) NPO法人等活動紹介パネル展
・ 子育て支援 ねこばす ・ NPO法人Aunja (アウンジャ)
・ NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク
(イ) 人権啓発パネル展
(ウ) 人権相談室(人権擁護委員)

5 女性リーダー派遣研修

- (1) 研修先 大阪府堺市
(2) 期 間 平成21年10月30日(金)～31日(土)
(3) 内 容 「日本女性会議2009さかい」への参加
(4) 派遣人数 2名

6 市民参画・男女共同参画講演会

市民協働及びまちづくりに積極的に取り組む市民及び市民活動団体の育成を図ることを目的に講演会を開催した。

- (1) 開 催 日 平成22年1月29日(金)
(2) 場 所 向日市民会館 第5会議室
(3) 参 加 者 40人
(4) 内 容 テ ー マ 「ネットワークを生かしたまちづくり」
講 師 吉田 秀子 さん NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク理事

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
(2) 相談件数 36件(うちDV関係10件)
(3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|-----|----------|----|
| 生き方についての悩み | 12件 | こころの悩み | 2件 |
| 夫婦関係の悩み | 12件 | 親子・家庭の悩み | 8件 |
| 人間関係の悩み | 1件 | 暮らしの悩み | 1件 |
- (4) 受付件数 28件
・予約受付件数(キャンセル含む) 12件 ・他の相談機関へつなぐ 11件
・その他(情報提供等) 5件

8 女性のための相談ネットワーク会議(研修会)

- (1) 開 催 日 平成22年2月18日(木)
(2) 場 所 市役所 第3会議室
(3) 参 加 者 DV等被害者の相談窓口担当者、男女共同参画ワーキンググループ委員 16人
(4) 内 容 テ ー マ 「2次被害をなくすために」
講 師 上野 美代子さん ウィメンズカウンセリング京都
フェミニストカウンセラー
向日市女性のための相談 相談員

9 女性団体懇話会

「向日市男女共同参画プラン」を市と市民が協働して総合的かつ効果的に推進し、市と女性団体等との連携及び団体間の相互交流を図ることを目的に事業を行った。

(1) 平成21年度 向日市女性団体懇話会冊子の作成

(2) 研修会の実施

ア 市民参画・男女共同参画講演会

内容は、6市民参画・男女共同参画講演会に記載

イ 向日市民協働センター開設記念講演会

内容は、③市民協働推進事業費に記載

⑧ 駅バリアフリー化事業費（企画調整課）

「向日市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱」に基づき、阪急電鉄東向日駅及び西向日駅のバリアフリー化工事に対し、補助対象経費の6分の1の金額を補助した。

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所	
全 国 公 平 委 員 会	第 1 回 理 事 会	平成21年 4 月 17 日	シェラトン都ホテル大阪
	特 別 研 究 会	平成21年 5 月 15 日	柏原市民文化会館
連 合 会 近 畿 支 部	総 会 ・ 事 務 研 究 会	平成21年 7 月 24 日	シェラトン都ホテル大阪
京 都 府 公 平 委 員 会 連 合 会	総 会 並 び に 事 務 研 究 会	平成21年 5 月 20 日	ホテル京都エミナース
向 日 市 公 平 委 員 会	第 1 回	平成21年 10 月 29 日	向日市役所
	第 2 回	平成22年 3 月 26 日	向日市役所

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

① 自治振興費（市民参画課）

1 自治振興補助金の交付

各区（自治会）に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分 7,038,500 円

(2) 自治会運営分 8,197,000 円

(3) 環境整備交付金分 7,000,000 円

計 22,235,500 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会など地域団体が主体となって行う、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

3 団体 280,000円

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

① 交通安全対策費（環境政策課）

1 各交通安全運動を通じて、交通安全意識の高揚に努めた。

(1) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 「なるほどなっとく交通安全」2009（長岡自動車教習所）

ウ 「乙訓地域交通安全運動スタートイベント2009」（山城広域振興局乙訓総合庁舎）

(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 高齢者交通安全グレースボール大会（市民ふれあい広場）

ウ 「親子で乗ろう3人乗り！安全・安心自転車教室」（向日町競輪場）

(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

2 セーフティクラブ（交通安全教室）

(1) 幼稚園

ア 向陽幼稚園セーフティクラブ 1月

イ まこと幼稚園 " 7月・9月

ウ 成安幼稚園 " 6月・9月・11月

(2) 保育所

ア 第1保育所 6月

イ 第2保育所 5月

ウ 第3保育所 6月

エ 第5保育所 6月

オ 第6保育所 6月

カ あひるが丘保育園 11月

3 自転車対策

(1) 撤去状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

		合 計				
撤去回数（回）		24				
撤去台数（台）		335				
自 転 車		325				
バ イ ク		10				
		阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
撤去回数（回）	内	24	24	24	24	24
撤去台数（台）		85	99	8	122	21
自 転 車	訳	81	96	8	119	21
バ イ ク		4	3	0	3	0

(2) 返還状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの有料分）

		合 計				
返還台数（台）		158 (16)				
自 転 車		148 (15)				
バ イ ク		10 (1)				
返 還 率		47.2 %				
	内	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
返還台数（台）		35 (3)	45 (1)	3	64 (9)	8 (3)
自 転 車		31 (3)	42 (1)	3	61 (8)	8 (3)
バ イ ク		4 (0)	3	0	3 (1)	0
返 還 率		41.18 %	45.45 %	37.50 %	52.46 %	38.1 %

(注) 返還分のかっこ内の数字については、盗難届等の無料分なので、有料分には含まない。

(3) 放置自転車指導

通年指導 291日 市内3駅及び阪急洛西口駅周辺

4 街路灯（3,545灯 平成22年3月31日現在）

(1) 修 繕

件 数 (件)	金 額 (円)
1,379	4,812,454

(2) 移管申請

件 数 (件)	金 額 (円)
13	34,020

(3) 新設等工事

件 数 (件)	金 額 (円)
36	1,171,146

5 交通安全対策事業

- (1) 向日市交通対策協議会の開催 7月
- (2) 向日市交通対策協議会推進委員会の開催 7月
- (3) 交通安全マップの作製（第5向陽小学校）

6 地域安全隊業務（緊急雇用創出事業）

夜間における市民の通行の安全と犯罪の防止を図るために設置している街路灯の球切れ等不良箇所の点検、犯罪発生箇所の発見、防犯パトロールを実施した。

期間 5月から10月までの日没から2時間。週4回

7 その他

- (1) シートベルト・チャイルドシート着用推進街頭啓発活動 7月・10月
- (2) 府域一斉自転車の安全利用推進街頭啓発活動 5月・8月・11月
- (3) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月・11月・2月
- (4) 京都府域15都市交通安全対策主管者会議（木津川市） 11月
- (5) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月・2月・3月
- (6) 就学前児童交通安全教室 1月

2 総務費 1 総務管理費 1 2 コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費（市民参画課）

西向日・寺戸・向日・上植野・物集女・鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会（11月）
剪画教室（12月）、フラワー教室（12月）
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会（10月）
- (3) 向日コミュニティセンター パソコン講習会（6月～2月）
各サークルの作品発表会（10月）
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会（5月、10月）、自習室（7月～8月）
- (5) 物集女コミュニティセンター 着付け教室（7月）、自習室（7月～8月）
しめ縄づくり（12月）、各サークルの作品展（11月）
介護予防講座（3月）
- (6) 鶏冠井コミュニティセンター ヨーガ教室（5月～6月）

2 年間利用状況

地域の町内会・育友会・老人会・子供会・体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	769回	1,417回	816回	663回	603回	647回	4,915回
利用人数	8,469人	15,135人	8,681人	7,935人	6,475人	5,737人	52,432人

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ・文化・芸術・音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	30	80	55	34	35	48	282
利用回数	564回	1,194回	647回	359回	525回	542回	3,831回
利用人数	5,275人	11,200人	5,584人	3,453人	5,844人	4,170人	35,526人

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

① 市民体育館管理運営費（総務課）

1 市民体育館管理運営業務

平成18年度から指定管理者制度を導入し、市民体育館の管理運営を財団法人向日市交流活動公社に委託した。

指定管理料 31,513,000円

- (1) 体育室稼働率 90.0%
- (2) トレーニング室利用状況 14,221人（開室日数343日）

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（環境政策課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（向日市民会館）

（5月29日、9月30日） 参加者：13人、13人

(2) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- ・ 「府民防犯の日」街頭啓発（向日町サティ前 7月10日）
- ・ 「全国地域安全運動」街頭啓発（向日町サティ 10月14日）
- ・ 年末特別警戒（JR向日町駅前） 12月3日
- ・ 年末向日支部防犯特別警戒（向日町サティ前） 12月22日

イ 地域防犯パトロール（平成21年4月～平成22年3月）

- ・ 向陽小学校周辺

ウ 防犯懇談会の開催

- ・ 物集女地区（物集女公民館） 2月17日

(3) 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置

（11月21日・22日：向日町競輪場内）

(4) その他

ア 「安心・安全まちづくり京都大会」 10月18日 参加者 3人

イ 警察及び各種団体の研修会・講演会への参加

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

市民の防犯意識の向上や自主的な防犯活動の推進を図るため、第1回協議会（市民会館第2会議室）を6月2日に開催した。

(2) 実践活動

ア 青色回転灯パトロール車を購入し、10月14日に向日町競輪場で出発式を行った。以

後、年度末までに58回のパトロールを実施した。

イ 11月21日・向日市まつり特設ステージ付近で「安心・安全の街づくり」に関する啓

発・防犯チラシの配布を行った。

ウ 12月3日・JR向日町駅を出発し、阪急東向日駅前と京都西山高前まで2班に分かれて

警察官とともに往復徒歩で巡回パトロールを行った。

エ 12月22日・向日町サティ入口付近で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進

委員協議会向日支部と合同で実施した。

(3) その他

市ホームページに平成21年度の実践活動を追加掲載。協議会の活動を広報した。

2 総務費 1 総務管理費 1 5 定額給付金費

② 定額給付金給付事業費（定額給付金事業実施本部）

1 定額給付金給付事業（平成20年度繰越分）

景気後退下での市民の不安に対処するため、市民への生活支援を行い、あわせて、市民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するため、次のとおり定額給付金給付事業を行った。

(1) 給付対象者（基準日 平成21年2月1日）

ア 本市の住民基本台帳に記録されている者

イ 本市の外国人登録原票に登録されている者のうち一定の条件を満たす者

（不法滞在者等在留の資格のない者及び観光客等の短期滞在者を除く。）

(2) 給付金の額

1人 12,000円（ただし、18歳以下及び65歳以上は、20,000円）

(3) 申請期間

平成21年4月1日～平成21年10月1日

(4) 給付実績

給付対象者	給付者数	給付率	給付金額
給付対象世帯	給付世帯		
人	人	%	千円
55,269	54,859	99.3	827,692
世帯	世帯	%	
22,621	22,250	98.4	

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課）

1 税務職員研修実績

(1) 近畿都市税務協議会（7月・9月）

(3) 乙訓税務協議会（11月）

(2) 府下都市税務協議会（7月・10月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

(1) 京都地方税務協議会

(6) 税務共同化設立準備委員会

(2) 右京・乙訓地区税務協議会

(7) (社) 地方税電子化協議会

(3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会

(8) エルタックス共同審査サーバー導入

(4) (財) 資産評価システム研究センター

(9) 京都地方税機構

(5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成21年度の個人市民税の税額は、31億3,640万4千円で前年度に比べ5,481万7千円の減額となっ

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日現在人口	納税者数	左のうち均等割のみ	税 額	納 税 者一人当たりの税額	特別徴収納税義務者数	特別徴収義務者数	特別徴収税 額	法人均等割納税義務者数
		人	人	人	千円	円	人	人	千円	人
21	人数及び税 額	54,992	25,492	1,034	3,061,252	120,087	18,293	6,103	2,218,994	898
	増 減	△ 145	△ 138	△ 32	△ 53,888	△ 1,455	3,651	7	60,940	14
20	人数及び税 額	55,137	25,630	1,066	3,115,140	121,542	14,642	6,096	2,158,054	884

※平成21年度の特別徴収に関する事項は、給与特徴及び年金特徴の合計。

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額	平均税率
21	81,244,660	28,889,280	52,355,380	3,077,296	91,455	2,984,776	5.9 %
	(うち譲渡所得等 2,113,659)			(うち譲渡所得等 62,264)			
20	83,338,738	28,877,990	54,460,748	3,145,250	104,749	3,038,250	5.8 %
	(うち譲渡所得等 3,711,271)			(うち譲渡所得等 99,372)			

2 法人市民税

平成21年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると21.8%の減となった。

(単位：円)

	法人税割	均 等 割	合 計 金 額
平成21年度	190,783,400	123,529,000	314,312,400
平成20年度	280,254,800	121,866,000	402,120,800
差 引	△ 89,471,400	1,663,000	△ 87,808,400

3 軽自動車税

前年度及び平成21年度末の台帳調定は次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	21 年 度	20 年 度	前 年 度 に 対 す る		
					増 減	割 合 (%)	
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	1,000	6,224	6,364	△ 140	△ 2.2	
			6,224,000	6,364,000	△ 140,000	△ 2.2	
	原付二種乙	1,200	411	428	△ 17	△ 4.0	
			493,200	513,600	△ 20,400	△ 4.0	
	原付二種甲	1,600	933	866	67	7.7	
			1,492,800	1,385,600	107,200	7.7	
ミニカー	2,500	12	12	0	0.0		
		30,000	30,000	0	0.0		
小 計 (A)		7,580	7,670	△ 90	△ 1.2		
		8,240,000	8,293,200	△ 53,200	△ 0.6		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二輪車 (B)	2,400	669	669	0	0.0	
			1,605,600	1,605,600	0	0.0	
	三輪車 (C)	3,100	1	1	0	0.0	
			3,100	3,100	0	0.0	
	四乗 用	自家用	7,200	4,635	4,425	210	4.7
				33,372,000	31,860,000	1,512,000	4.7
	貨 物	営業用	5,500	0	0	0	0.0
				0	0	0	0.0
	自家用	4,000	1,758	1,743	15	0.9	
				7,032,000	6,972,000	60,000	0.9
	営業用	3,000	138	143	△ 5	△ 3.5	
				414,000	429,000	△ 15,000	△ 3.5
	農耕用	1,600	157	157	0	0.0	
			251,200	251,200	0	0.0	
特殊作業用	4,700	20	19	1	5.3		
		94,000	89,300	4,700	5.3		
小 計 (D)		6,708	6,487	221	3.4		
		41,163,200	39,601,500	1,561,700	3.9		
二輪の小型自動車 (E)	4,000	505	514	△ 9	△ 1.8		
		2,020,000	2,056,000	△ 36,000	△ 1.8		
合 計 (F) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E))		15,463	15,341	122	0.8		
		53,031,900	51,559,400	1,472,500	2.9		
過年度課税分 (G)	合 計	8	27				
		28,600	27,000				
総 合 計 (F)+(G)		15,471	15,368				
		53,060,500	51,586,400				

4 たばこ税

平成21年度たばこ税は、売渡し本数7,833万本で、前年度より437万本の減となった。また、調定額は2億5,703万6千円となり、前年度より1,451万5千円の減（前年度比5.3%減）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成21年度の固定資産税は、28億3,388万3,100円で前年度より6,251万8,400円の増加(前年度比2.3%増)となった。この主な要因は、平成21年度が3年に一度の評価替えにあたり、前回評価替え時と比べて地価が上昇したことによる。

土地については、先述のとおり、前回評価替え時より地価が上昇したことにより、14億892万5,100円となり、前年度より3,618万2,900円の増加(前年度比2.6%増)となった。

家屋については、評価替えによる既存家屋の減価分があったものの、新增築家屋棟数で昨年を上回り、また、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減期間終了による税額増加によって、9億8,263万6,300円となり、前年度より313万7,500円の増加(前年度比0.3%増)となった。

償却資産については、件数はほとんど変わらないものの、工場建設に伴う新規の設備投資や総務大臣配分の増加により、4億4,232万1,700円となり、前年度より2,319万8,000円の増加(前年度比5.5%増)となった。

また、平成21年1月に撮影した航空写真を活用し、より適正な評価を推し進めてきた。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	21	1,097	1,033,170	4,542,728	1,314,209	4,396,883
	20	1,111	1,038,979	4,776,106	835,229	4,596,923
畑	21	691	543,100	2,539,861	749,996	4,676,599
	20	704	548,326	2,568,051	760,341	4,683,438
宅 地	21	23,637	2,840,353	312,970,828	72,878,107	(1㎡当たり) 110,187
	20	23,566	2,833,793	292,358,282	71,299,704	(1㎡当たり) 103,169
山 林	21	233	216,224	324,563	202,018	1,501,050
	20	236	217,438	323,101	203,375	1,485,945
そ の 他	21	1,416	733,790	43,350,067	26,179,694	(1㎡当たり) 59,077
	20	1,421	735,259	40,707,853	25,209,291	(1㎡当たり) 55,365
合 計	21	27,074	5,366,637	363,728,047	101,324,024	
	20	27,038	5,373,795	340,733,393	98,307,940	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	21	21,806 筆	2,169,473 m ²	257,440,027 千円
	20	21,652	2,157,334	239,692,886
非 住 宅 用 地	21	1,681	669,720	55,446,253
	20	1,751	675,099	52,570,443
合 計	21	23,487	2,839,193	312,886,280
	20	23,403	2,832,433	292,263,329

イ 家 屋

(ア) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	21	16,417 棟	1,392,250 m ²	34,436,581 千円	24,734 円
	20	16,322	1,380,030	36,117,730	26,172
非 木 造	21	5,013	936,871	39,557,313	42,223
	20	5,002	917,354	38,839,662	42,339
合 計	21	21,430	2,329,121	73,993,894	31,769
	20	21,324	2,297,384	74,957,392	32,627

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	21	231 棟	21,733 m ²	1,523,076 千円	70,081 円
	20	195	19,028	1,290,365	67,814
非 木 造	21	32	22,866	2,170,612	94,927
	20	54	10,614	811,149	76,423
合 計	21	263	44,599	3,693,688	82,820
	20	249	29,642	2,101,514	70,896

ウ 償 却 資 産

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	21	2,142,426 千円	2,131,868 千円	97.4 %
	20	2,199,940	2,187,743	107.9
機 械 及 び 装 置	21	5,668,100	5,655,725	124.4
	20	4,555,147	4,539,518	101.4
船 舶	21	344	344	31.6
	20	1,089	1,089	31.6
車 両 及 び 運 搬 具	21	78,130	78,130	97.6
	20	80,088	80,088	69.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	21	3,297,477	3,290,327	103.9
	20	3,173,300	3,161,145	94.4
総 務 大 臣 配 分	21	21,861,213	20,443,419	98.4
	20	22,216,930	20,036,375	101.1
合 計	21	33,047,690	31,599,813	102.5
	20	32,226,494	30,005,958	100.7

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成21年度の交付金は、2,195万900円であり、前年度と同額であった。

(3) 都市計画税

平成21年度の都市計画税は、土地については、評価替えによる地価の上昇、家屋では、評価替えによる既存家屋の減価分があったものの、既存家屋の建て替えや新築家屋軽減期間終了等により税額が増加し、5億4,491万500円となり、前年度より233万7,900円の増加（前年度比0.4%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
向日市の面	5,240 千㎡	2,430 千㎡	7,670 千㎡
課税面積	3,782	—	3,782

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納税義務者	地積・床面	決定価格	課税標準額
土 地	15,280 人	3,770 千㎡	357,551,705 千円	149,039,470 千円
家 屋	15,782	2,234	70,674,576	70,477,621

② 収納事務費（税務課）

1 平成21年度市税の決算状況

平成21年度の市税決算状況は、調定額75億1,221万862円、収入済額71億8,579万1,396円、不納欠損額1,347万3,465円、収入未済額3億1,294万6,001円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で1.0パーセント、7,447万9,622円、収入済額で0.3パーセント、2,256万2,738円、不納欠損額で48.3パーセント、1,256万9,654円、収入未済額で11.2パーセント、3,934万7,230円の減少となった。

また、収納率は、95.65パーセント（現年度分98.44パーセント）であった。

2 平成21年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成21年度			平成20年度			対前年比			
		年度	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額
個人市民税	現年度	3,136,404	3,077,636	98.1%	3,191,221	3,125,330	97.9%	△ 54,817	△ 1.7%	△ 47,694	△ 1.5%
	滞納分	168,902	57,972	34.3	165,115	41,955	25.4	3,787	2.3	16,017	38.2
	小計	3,305,306	3,135,608	94.9	3,356,336	3,167,285	94.4	△ 51,030	△ 1.5	△ 31,677	△ 1.0
法人市民税	現年度	314,312	311,671	99.2	402,121	400,058	99.5	△ 87,809	△ 21.8	△ 88,387	△ 22.1
	滞納分	7,089	2,497	35.2	6,354	1,066	16.8	735	11.6	1,431	134.2
	小計	321,401	314,168	97.7	408,475	401,124	98.2	△ 87,074	△ 21.3	△ 86,956	△ 21.7
固定資産税	現年度	2,833,883	2,794,822	98.6	2,771,365	2,726,022	98.4	62,518	2.3	68,800	2.5
	滞納分	138,539	60,882	43.9	127,663	28,810	22.6	10,876	8.5	32,072	111.3
	小計	2,972,422	2,855,704	96.1	2,899,028	2,754,832	95.0	73,394	2.5	100,872	3.7
交付金及び納付金	現年度	21,951	21,951	100.0	21,951	21,951	100.0	0	0.0	0	0.0
軽自動車税	現年度	53,061	51,299	96.7	51,586	49,708	96.4	1,475	2.9	1,591	3.2
	滞納分	5,991	1,118	18.7	6,054	1,097	18.1	△ 63	△ 1.0	21	1.9
	小計	59,052	52,417	88.8	57,640	50,805	88.1	1,412	2.4	1,612	3.2
たばこ税	現年度	257,036	257,036	100.0	271,551	271,551	100.0	△ 14,515	△ 5.3	△ 14,515	△ 5.3
都市計画税	現年度	544,911	535,599	98.3	542,573	535,131	98.6	2,338	0.4	468	0.1
	滞納分	30,132	13,308	44.2	29,136	5,675	19.5	996	3.4	7,633	134.5
	小計	575,043	548,907	95.5	571,709	540,806	94.6	3,334	0.6	8,101	1.5
合計	現年度	7,161,558	7,050,014	98.4	7,252,368	7,129,751	98.3	△ 90,810	△ 1.3	△ 79,737	△ 1.1
	滞納分	350,653	135,777	38.7	334,322	78,603	23.5	16,331	4.9	57,174	72.7
	総合計	7,512,211	7,185,791	95.7	7,586,690	7,208,354	95.0	△ 74,479	△ 1.0	△ 22,563	△ 0.3

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日（単位：円）

税 目	差押物件	債 権 (電話加入権 等含む。)	不 動 産	動 産	合 計
	処分内容				
市 府 民 税	差 押	106 件 12,575,506	102 件 14,985,720		208 件 27,561,226
	解 除	104 件 18,519,426	64 件 41,965,550		168 件 60,484,976
	差 押 中	49 件 8,641,726	225 件 37,286,210		274 件 45,927,936
固定資産税 都市計画税	差 押	87 件 6,119,460	204 件 25,579,450		291 件 31,698,910
	解 除	64 件 4,216,300	121 件 26,405,600		185 件 30,621,900
	差 押 中	68 件 7,040,310	491 件 68,025,094		559 件 75,065,404
軽自動車税	差 押	16 件 65,800	26 件 108,600		42 件 174,400
	解 除	17 件 48,200	22 件 100,800		39 件 149,000
	差 押 中	3 件 21,600	56 件 142,800		59 件 164,400
法人市民税	差 押	0 件 0	0 件 0		0 件 0
	解 除	0 件 0	0 件 0		0 件 0
	差 押 中	0 件 0	2 件 150,300		2 件 150,300
差 押 物 件 合 計	差 押	209 件 18,760,766	332 件 40,673,770		541 件 59,434,536
	解 除	185 件 22,783,926	207 件 68,471,950		392 件 91,255,876
	差 押 中	120 件 15,703,636	774 件 105,604,404		894 件 121,308,040

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
市府民税 (普徴)	7,975件	7,995件	7,085件	6,686件	6,185件
市府民税 (特徴)	1,257	1,217	1,044	987	1,080
固定資産税 都市計画税	5,883	6,336	5,504	5,560	5,414
軽自動車税	2,821	2,847	2,570	2,681	2,336
法人市民税	67	70	75	65	86
合 計	18,003	18,465	16,278	15,979	15,101

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	21	102件	2,220,730円	99件	3,706,347円	201件	5,927,077円
	20	146	3,906,946	124	14,139,333	270	18,046,279
法人市民税	21	10	567,808	1	12,000	11	579,808
	20	5	261,600	0	0	5	261,600
固定資産税 都市計画税	21	11	505,800	47	5,333,780	58	5,839,580
	20	22	991,200	70	5,922,840	92	6,914,040
軽自動車税	21	254	596,600	176	530,400	430	1,127,000
	20	274	619,600	79	201,600	353	821,200
合 計	21	377	3,890,938	323	9,582,527	700	13,473,465
	20	447	5,779,346	273	20,263,773	720	26,043,119

(4) 減免状況

年度 税 目	21年度		20年度		19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 府 民 税	48件	1,907,300円	39件	1,686,000円	56件	1,998,500円
固定資産税 都市計画税	14	1,020,700	16	979,500	12	820,600
軽自動車税	142	844,200	131	758,000	120	679,600
合 計	204	3,772,200	186	3,423,500	188	3,498,700

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	21 年 度		20 年 度		19 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	106	△ 18	124	18	106	36
	滞	109	28	81	△ 9	90	△ 45
個人市民税 普通徴収	現	1,087	△ 68	1,155	△ 7	1,162	142
	滞	2,062	199	1,863	170	1,693	△ 119
小 計		3,364	141	3,223	172	3,051	14
法人市民税	現	23	△ 9	32	4	28	15
	滞	59	11	48	11	37	△ 3
小 計		82	2	80	15	65	12
固定資産税 都市計画税	現	539	△ 9	548	56	492	3
	滞	880	△ 17	897	△ 24	921	△ 49
小 計		1,419	△ 26	1,445	32	1,413	△ 46
軽自動車税	現	682	△ 57	739	△ 1	740	△ 11
	滞	1,610	△ 124	1,734	△ 34	1,768	43
小 計		2,292	△ 181	2,473	△ 35	2,508	32
合 計		7,157	△ 64	7,221	184	7,037	12

5 その他

窓口関係

(単位：件)

項 目	年 度		
	21 年 度	20 年 度	19 年 度
納 税 証 明	359	425	381
課 税 証 明	7,628	7,486	7,549
評価・公課証明	1,856	1,932	1,864
租税特別措置法関 係	274	365	256
営 業 証 明	0	1	2
そ の 他 証 明	2	0	0
公用及び無料証明	455	405	543
合 計	10,574	10,614	10,595

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

	区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	10,424 件	10,503 件	△ 79 件
	住民基本台帳関係諸証明	27,144	28,401	△ 1,257
	住 民 票 広 域 交 付	29	57	△ 28
	印 鑑 登 録 証 明	19,727	20,854	△ 1,127
	そ の 他 の 証 明	1,461	1,555	△ 94
	小 計 (イ)	58,785	61,370	△ 2,585
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	369	402	△ 33
	戸 籍 関 係	2,627	2,649	△ 22
	住民基本台帳関係届	8,517	8,974	△ 457
	印 鑑 登 録 等 諸 届	1,987	2,023	△ 36
	母子手帳交付件数	563	520	43
	住基カード交付件数	321	316	5
	小 計 (ロ)	14,384	14,884	△ 500
	合 計 (イ) + (ロ)	73,169	76,254	△ 3,085

(2) 取次所での申請による交付件数

取 次 所 名	平成21年度	平成20年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	116 件	95 件	21 件
阪急西向日駅前 山口たばこ	50	71	△ 21
J R向日町駅前 新谷カメラ	24	45	△ 21
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	28	25	3
計	218	236	△ 18

(3) 昼休み窓口取扱い件数

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	752 件	3.1 件	727 件	3.0 件
住 民 票	1,782	7.4	1,661	6.9
印 鑑	1,622	6.7	1,540	6.4
そ の 他	229	1.0	287	1.2
計	4,385	18.2	4,215	17.5

(4) 公用請求取扱い件数

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,461 件	6.1 件	1,290 件	5.4 件
住 民 票	3,661	15.2	3,343	13.9
印 鑑	79	0.3	76	0.3
そ の 他	599	2.5	424	1.8
計	5,800	24.1	5,133	21.3

(5) 郵送請求取扱い件数

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,487 件	6.2 件	1,560 件	6.5 件
住 民 票	2,566	10.6	2,732	11.3
計	4,053	16.8	4,292	17.8

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

(ア) 人口等

区 分	年	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
	本 籍 人 口		44,584
本 籍 数		16,992	16,750
住 民 基 本 台 帳 人 口		54,581	54,684
住 民 基 本 台 帳 世 帯		22,582	22,451
印 鑑 登 録 者 人 口		32,954	32,825

(イ) 戸籍関係取扱い件数

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
婚 姻	622 件	2.6 件	642 件	2.7 件
出 産	696	2.9	729	3.0
死 亡	450	1.9	473	2.0
転 籍	313	1.3	326	1.4
離 婚	156	0.6	151	0.6
そ の 他	390	1.6	328	1.4
計	2,627	10.9	2,649	11.0

(ウ) 住民異動取扱い件数

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	484 件	2.0 件	530 件	2.2 件
死 亡	392	1.6	405	1.7
転 入	1,408	5.8	1,543	6.4
転 出	1,577	6.5	1,721	7.1
転 居	486	2.0	573	2.4
世帯主変更	98	0.4	140	0.6
そ の 他	909	3.8	897	3.7
計	5,354	22.2	5,809	24.1

3 町別人口動態

(平成21年4月～平成22年3月)

	自然動態			社会動態									計 (A)+(B)	
	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯 分離	世帯 合併	職権 記載	職権 消除	増減 (B)		
物集女町	男	42	19	23	206	234	81	75	/	/	5	0	△ 17	6
	女	52	26	26	205	225	83	71	/	/	8	0	0	26
	計	94	45	49	411	459	164	146	/	/	13	0	△ 17	32
寺戸町	男	98	86	12	361	459	162	189	/	/	16	0	△ 109	△ 97
	女	93	82	11	345	421	189	207	/	/	4	0	△ 90	△ 79
	計	191	168	23	706	880	351	396	/	/	20	0	△ 199	△ 176
森本町	男	17	18	△ 1	62	72	48	52	/	/	1	0	△ 13	△ 14
	女	16	15	1	60	68	36	55	/	/	1	0	△ 26	△ 25
	計	33	33	0	122	140	84	107	/	/	2	0	△ 39	△ 39
鶏冠井町	男	22	23	△ 1	89	110	47	39	/	/	1	1	△ 13	△ 14
	女	15	14	1	89	103	48	35	/	/	2	2	△ 1	0
	計	37	37	0	178	213	95	74	/	/	3	3	△ 14	△ 14
上植野町	男	73	32	41	242	243	110	108	/	/	7	0	8	49
	女	46	40	6	244	213	125	122	/	/	5	0	39	45
	計	119	72	47	486	456	235	230	/	/	12	0	47	94
向日町	男	2	4	△ 2	12	14	5	4	/	/	0	0	△ 1	△ 3
	女	2	6	△ 4	12	7	10	7	/	/	0	0	8	4
	計	4	10	△ 6	24	21	15	11	/	/	0	0	7	1
西向日	男	4	4	0	25	23	12	5	/	/	0	0	9	9
	女	2	12	####	23	21	13	12	/	/	0	0	3	△ 7
	計	6	16	####	48	44	25	17	/	/	0	0	12	2
向日台	男	3	5	△ 2	14	16	17	10	/	/	1	0	6	4
	女	0	6	△ 6	12	20	21	16	/	/	0	0	△ 3	△ 9
	計	3	11	△ 8	26	36	38	26	/	/	1	0	3	△ 5
計	男	261	191	70	1,011	1,171	482	482	/	/	31	1	△ 130	△ 60
	女	226	201	25	990	1,078	525	525	/	/	20	2	△ 70	△ 45
	計	487	392	95	2,001	2,249	1,007	1,007	/	/	51	3	△ 200	△ 105

4 外国人登録事務

(1) 窓口関係

区分	平成21年度	平成20年度	増減数
外国人登録原票記載事項証明	470 件	409 件	61 件
外国人登録関係届	742	691	51
計	1,212	1,100	112

(2) 人口

国籍	区分	平成22年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		世帯数	人口	世帯数	人口
韓国・朝鮮		225 世帯	362 人	220 世帯	378 人
中国		42	57	45	58
その他		51	64	50	64
計		318	483	315	500

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

(1) 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
21	21,287	23,213	44,500	21,270	23,199	44,469	21,281	23,219	44,500	21,291	23,174	44,465
20	21,306	23,281	44,587	21,271	23,246	44,517	21,279	23,248	44,527	21,283	23,222	44,505
19	21,416	23,318	44,734	21,416	23,376	44,792	21,351	23,342	44,693	21,337	23,286	44,623
18	21,376	23,243	44,619	21,351	23,223	44,574	21,359	23,251	44,610	21,396	23,292	44,688
17	21,327	23,156	44,483	21,311	23,217	44,528	21,354	23,241	44,595	21,361	23,228	44,589

(2) 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による定時抹消を行った。

(3) 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年度	男	女	計
21	23	30	53
20	22	31	53
19	18	29	47
18	16	26	42
17	15	23	38

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター募集、各小・中・高等学校に啓発絵画の作成を依頼した。
- (2) 平成21年度明るい選挙推進共同事業「乙訓2市1町合同選挙啓発講演会（「知りたい！ききたい！テレビの選挙報道について」）」に出席した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成21年8月18日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、8月30日に投開票が行われた。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書（平成21年版）	150 部
(2) 人口統計資料集	
ア 平成21年4月1日現在	100 部
イ 平成21年10月1日現在	100 部
(3) 乙訓の統計（平成21年版）	100 部
(4) 都市指標（平成21年版）	100 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成21年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日（毎年）
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日（毎年）
経済センサス基礎調査	経済産業省	経済センサス基礎調査規則	全数調査	7月1日（5年ごと）
農林業センサス	農林水産省	農林業センサス規則	全数調査	2月1日（5年ごと）
全国消費実態調査	総務省	全国消費実態調査規則	標本調査	9月～11月（5年ごと）
国勢調査調査区設定	総務省	国勢調査令		10月1日（5年ごと）

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校6校、中学校3校の学校に関する基本的事項を調査した。

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。

本市では、市内を69調査区に分割し、5人の調査員で133事業所を調査した。

③ 経済センサス事務費（総務課）

事業所及び企業の活動の状況を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、調査が実施された。

本市では、市内を71調査区に分割し、2人の指導員、27人の調査員で2,227事業所を調査した。

④ 農林業センサス事務費（総務課）

我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として調査が実施された。本市では、1人の指導員、16人の調査員で、428の農林業経営体を対象として実施した。

⑤ 全国消費実態調査事務費（総務課）

全国の消費世帯の家計の実態を総合的に調査し、所得分布、消費水準及び消費構造などを明らかにし、各種施策の基礎資料として活用する目的として、調査が実施された。本市では、総務大臣から指定を受けた2調査区について、1人の指導員、2人の調査員で、24一般世帯、2単身者世帯を調査した。

⑥ 国勢調査調査区設定事務費（総務課）

平成22年国勢調査の実施に当たり、国勢調査の担当地区を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的にして、412の調査区を設定した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金経理状況

(2) 検査実施日

平成21年4月30日（木）	3月分（一般会計・特別会計）	
5月27日（水）	3月分	（水道事業会計）
5月27日（水）	4月分（一般会計・特別会計）	〃
6月30日（火）	5月分	〃
7月29日（水）	6月分	〃
8月31日（月）	7月分	〃
9月30日（水）	8月分	〃
10月30日（金）	9月分	〃
11月27日（金）	10月分	〃
12月24日（木）	11月分	〃
平成22年1月29日（金）	12月分	〃
2月26日（金）	1月分	〃
3月29日（月）	2月分	〃

2 定期監査（地方自治法第199条）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象課等

平成21年9月17日～9月25日	市民参画課 医療保険課
10月15日～10月30日	総務課（選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会含む。） 企画調整課 営業課 上水道課 下水道課
11月12日～11月20日	環境政策課 教育総務課 第3保育所 第5保育所
12月17日～12月25日	道路整備課 障害高齢福祉課 健康推進課
平成22年1月14日～1月21日	文化財調査事務所
2月12日～2月19日	向陽小学校 第4向陽小学校 寺戸中学校
3月17日～3月25日	財政課 会計課 監査事務局

3 工事監査（地方自治法第199条第1項及び第5項）

建物、道路等の工事に対し、適法かつ合理的、能率的に行われたか、また、経済的に妥当なものであったかを、技術面を主眼に置いて監査を実施した。

(1) 監査期日及び対象工事

平成21年11月5日（木） 向日市立第2向陽小学校南校舎耐震補強工事

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象団体

平成22年1月14日～1月21日 社会福祉法人向日市社会福祉協議会
向日市水道メンテナンス（株）

5 決算審査等（地方自治法第233条、地方公営企業法第30条）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。また、同時に財政健全化審査等を実施した。

(1) 審査期間

平成21年6月26日～7月29日 水道事業会計

7月14日～7月29日 一般会計、特別会計、基金運用状況

7月15日～7月29日 財政健全化審査、経営健全化審査

6 住民監査請求（地方自治法第242条）

2件（棄却2件）
